

立教学院における新制大学への移行

— 理学部開設問題を中心に —

豊田雅幸

はじめに

敗戦後の立教学院は、大学と中学校、そして、一九四四（昭和一九）年に新設された立教工業理科専門学校（以下、理科専と略称）¹による三校体制で再出発をすることとなった。

戦時下立教は、財団法人の寄附行為における目的条項を、「基督教主義ニヨル教育」から「皇国ノ道ニヨル教育」へと変更し、さらに、宗教学科を含む文学部を事実上「閉鎖」するなど、キリスト教的色彩を完全に払拭してしまった。そのため、戦後の復興は、「キリスト教主義ニヨル」との目的条項を復活し、文学部を再開させることなどから始められた。また、戦時下に

とられた一連の措置が、「信教の自由侵害」にあたるとの理由で、大学総長や中学校長を含む一一名の幹部が追放されたことにより、新たな首脳陣の形成をも余儀なくされた。

こうした初動を経て、本格的な復興と発展の道が模索されていくことになるが、一九四七（昭和二二）年の教育基本法、学校教育法制定にともなう新学制への移行の結果、一九四八（昭和二三）年に立教小学校・中学校・高等学校が設置され、翌四九（昭和二四）年には従来の文学部・経済学部新たに理学部を加え、新制大学が設置された。一方、大学に理学部が新設されたことにもない、理科専は、一九五〇（昭和二五）年四月二八日付で廃止とされた。

このように、立教における新学制への移行は、現在の原型ともいえるキリスト教主義に基づく一貫教育体制の発足という、大きな変化をもたらした一大画期と捉えることができる。

これまでの立教学院の公的な年史においても、一貫教育の発足という観点から新学制への移行が扱われているが、各校がそれぞれのような過程を経て発足したのかという詳細については、十分に研究されているとはいえない。特に、新たに理学部を持つこととなった大学の場合、戦前より度々課題とされてきた医学部設置問題が、この時期再び浮上していたことなどが指摘されているものの、新制大学発足へ向けた具体的な動向についてはほとんど触れられていない⁴。

本稿は、こうした研究状況に鑑み、立教大学の新学制への移行過程を考察しようとするものである。具体的には、経営法人である立教学院全体の動向を押さえつつ、新制大学の学部・学科構成をどのように計画し実現していったのかという点を、新設された理学部の開設問題に注目しつつ、学内の議論を中心に言及することとする。そのため、依拠する資料としては、学院と大学それぞれの意思決定機関である、理事会と大学部長会の議事録等が中心となる。

一 「立教学院拡張計画」における大学拡張案

一九四六（昭和二一）年六月、都立高等学校校長であった佐々木順三が、大学総長・理科専校長・中学校長として迎えられ、松崎半三郎理事長とともに、立教学院の再建にあたることとなった。

先に触れた「信教の自由侵害」に関する連合国軍総司令部の覚書（一九四五年一〇月二四日付）は、立教幹部一名の追放を命じたものであったが、同時に、「立教学院の再建」をも指示するものであった。そのため、佐々木新体制下において、大学を含めた学院全体の再建プランの策定が急がれることとなった。

学院の理事会では、四六年の末あたりから「学園拡張案」という形での再建プランが議論されており⁵、翌四七年二月二〇日の大学部長会においては、「将来ノ本院計画案」として、佐々木総長より以下のような説明がなされた。

日本聖公会本部ノ教育機関ノ中心ヲ立教ニ置キ大学トシテハ神学部、文理学部、政経学部、法学部、医学部等ヲ設ケ小学校、総合グラウンド寄宿舎ノ新設等廿年計画案トモ云フベキプランを作成せる

こうした再建プランの立案にあたっては、松崎や佐々木を中心とした日本人首脳に加え、戦前、経済学部の教

授であったポール・ラッシュ (Paul F. Rusch) の存在が大きな影響を与えていたと思われる。というのも、ラッシュは、戦後、占領軍の一員として再来日し、キリスト教色を払拭してしまつた立教の状況をいち早く視察し、幹部の追放にも関与していた。そして、復興へ向けたこの時期、学院の理事会には顧問という肩書きで出席していた。

三月六日の第九十九回理事会では、そのラッシュの計画に基づくものとして、「立教学院拡張計画案」なるものが紹介され、議論されている¹⁰。その焦点は、既存の校地の北側（池袋第五国民学校跡地、現五号館敷地）と南側に新たな校地を獲得すべきことと、それにかかる資金調達を如何にすべきかということであつた。この問題に対してラッシュは、「立教学院理事会は米国の設立者の意志を継ぎ善処すべきである事、学園の附近一帯をキリスト教教育の中心とするに申分なき場所とし、教育上好ましからぬ建物等は一切排除したき旨日本政府に対し声明を發し又文部省に対しては理想的学園の実現を申請すべきである事、及び豊島区千早町の土地を処分し立教大学正門前の土地〔北側―筆者注〕は此の際是非共入手すべきである事を要望し此の爲には校友に向つて基金を募集する事をも提案し」た。さらに、資金調達については、①米国に向つて援助を求めるとすれば、日本聖公会

から米国聖公会に対し訴へる以外他に方法は無い事②又米国聖公会としては立教学院の爲にのみ要する資金は拠出し得ぬ事③従つて（米国）聖公会の教育機関全部が一つの基礎の上に出來上つて居なければならぬ事④現在に於ては理事会が積極的に資金を調達すべきである事、を提案し、了承されている。

同理事会においては、当年度の赤字総額が約百万円になるとの見通しも紹介されており、厳しい財政状況の中で校地の拡張を模索していたものと思われる。

それでは、そのような困難をおしてまで目指した「キリスト教教育の中心」となる「理想的学園」の具体的な内容とは、一体どのようなものであつたのだろうか。先の理事会の記録には、計画の詳細が記されておらず、また、管見の限りでは「計画書」というまとまつた形のものには確認されていないのだが、先のラッシュの發言を實行に移したと思われる、基金募集の認可申請書（同年四月一五日付）の添付文書には、拡張計画の説明として以下のような具体的な計画が記されている¹¹。

イ、敷地拡張

現在本学所有敷地に隣接して

南側に約壹万八千八百四拾坪、北側に約七千三百六拾坪及び西側に約壹千貳百五拾坪の合計貳万七

千四百五拾坪の土地を購入して現存の分と併せて
総坪数五万參千六百拾四坪位とする

口、建設物

前項敷地上に図（別紙第四）〔図一〕参照〕に示
す如く野球場、プール、トラック、フットボー
ル・フィールド等を配し屋内運動場として体育館
を建設する。

建築物としてハ右体育館の他に大講堂、学生寄宿
舎、外人教授住宅、其他の新築、研究所、教室の
増築等

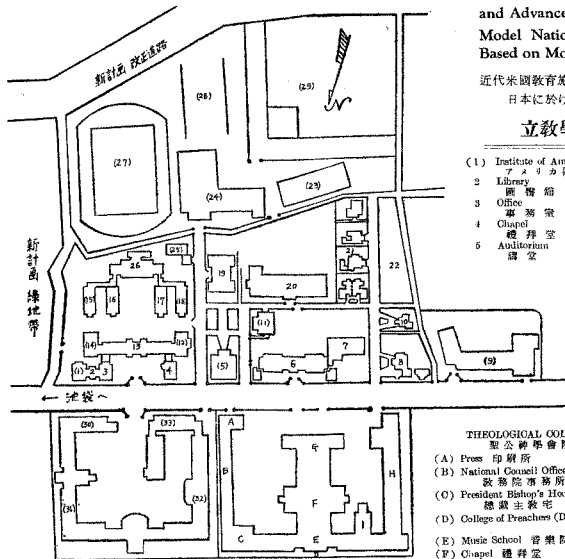
ハ、教育部門

大学の建学方針をより完ふする為、初等学校を新
設して中等—高等—大学と一貫し、進学に便利の
道を拓き且つ建学方針の徹底を期する

尚此等のこと、併行して大学に医、理、法、政等各
部を設けて名実俱に綜合大学として恥かしからぬ大学を
造り上げる事等をも計画されて居りますが相当長年月
を要する事であり、其の基礎となるものは何んと言っ
ても敷地拡張が第一条件でありますから目下之れに重
点を置いて進み逐次他の部分を具体化して行く方針で
あります。

ここでは、北側・南側以外にも西側への校地拡張が計
画されているが、こうした敷地の拡張が、大学の建学方

【図1】立教学院再建拡充綜合計画面案図



Co-ordinated Plan for the Reconstruction
and Advance of **Rikkyo Gakuin** into a
Model National Christian Educational Center
Based on Modern American Education Practices

近代米國教育施設に開ける
日本に於ける基督教教育の中心學府としての

立教學院再建擴充綜合計畫面案圖

- | | |
|--|--|
| (1) Institute of American Studies
アメリカ研究所 | 6 High School 上級及下級中學校 |
| 2 Library 圖書館 | 7 Temporary Primary School
小學校 |
| 3 Office 事務室 | 8 President of University
大學校長 |
| 4 Chapel 禮拜堂 | (9) 大學模範校地帯
(Future) Primary School
小學校—建設案 |
| 5 Auditorium 講堂 | 10 Residence 校宅 |
| | (11) Administration 行政學部
文藝部及理學部 |
| | (12) Extension 本館増築 |
| | 13 College of Arts & Science
文藝部及理學部 |
| | (14) Extension 本館増築 |
| | (15) Wing
増築 |
| | 16 Seminar |
| | 17 研究室 |
| | 18 Wing 増築 |
| | 19 Gymnasium 體育館 |
| | 20 College of Econ. & Bus. Adm.
經濟學部及商學部 |
| | 21 Dean's Residence 學務長校宅 |
| | 22 Foreign Teacher's Residences
外人教授住宅 |
| | (23) Swimming Pool 水泳プール |
| | (24) Gymnasium 體育館 |
| | (25) Infirmary & Student
Health Center
學生健康相談所及施設所 |
| | 26 Dining Hall of Residents
學生食堂 |
| | (27) Foot Ball Field
フットボールフィールド |
| | (28) Track Events 陸上競技場 |
| | (29) Base Ball Diamond 野球場 |
| | (30) Dormitories (Students)
寄宿—學生 |
| | (31) Dormitories (Graduates)
寄宿—大學院學生 |
| | (32) Dormitories (Graduates)
寄宿—大學院學生 |
| | (33) Theological College 神學部 |
| | () 内へ新計畫ヲ示ス |

注：原資料(手書き・英文)は状態が悪いので、ここでは、「立教学院拡張資金募集後援会趣意書」(1947年6月)に添付された、同一内容のものを掲載した。

針を全うするために初等教育を新設し、中等—高等—大学という一貫教育を完成させるために必要であったことがわかる。

このような一貫教育の完成を中心に据えた拡張計画について、佐々木総長は、次のような回想を残している¹²。

さて総長となって、私の直面した仕事は、言うまでもなく「立教学院再建」であった。再建とは何か。ある人々は戦前通りに戻すことで、戦中始められた施設を廃棄することと解釈したが、私はそうは考えなかった。基督教の信仰に基づく教育を行う、立教建学の精神を回復することであり、然もその実践は、タツカー総理が示した範に従うことであると考えた。タツカー総理は、その回顧録「思い出の静かなる岸辺の開発伝道」(Exploring the Silent Shore of Memory)の中で、彼が立教大学を開設した理由として、立教中学が如何にいい宗教教育をしても、卒業生が他の大学に進入して、屢々その信仰が冷却する例を見て、立教に大学を設け、尚よき信仰の下に、学問の蘊奥を究めさせ度いという希望をもって、これを断行したと言つて居るのである。これを布衍して考えるなら、よき立教大学はよき立教中学から、更に進んでは、よき立教小学校からということとなるのである。私は立教は小学校を持つたねばならぬと決心した。幸に松崎理事長も同意で、

「三田のように幼稚舎を設けるといいね」と、三田財閥が慶応の幼稚舎から始まつて居ることを信じて居るようであった。小学校設置は、アメリカ側にも、学内殊に大学側に反対の声もあったが、理事長と私は、これを断行することとした。

この佐々木総長の回想からは、「復興」とは、単に戦前の状態に戻すのではなく、建学の精神を回復することにあるのであり、タツカー立教学院総理の大学開設理念に範をとり、既設の大学・中学のためにも小学校新設が必要であるとの結論に至つたということになる。

聖公会の熱心な信者であり、また、青年期に、大学開設の礎を築いたタツカーの教えに直に接した佐々木らしい発想といえるが、その一方で、学校経営という現実的な判断も存在していたようである。小学校の初代校長を務めた有賀千代吉は、次のように記している¹³。

：民主国家を育成するためには、幼児から始めなくてはならぬ、という大きな基本的な理想の外に、裏面的な話としては、松崎理事長が、最も経費のかからないのが小学校である、ということも考えていたとのことである。当時の学校経済の面から見て経費を最小限度に切りつめなくてはならぬ、と考えたのは当然のことであるが、その対象が小学校に置かれたことは、如何に一般社会から小学教育が軽視されていたかを物語

る、好資料とわねばならぬであろう。

戦前の立教の経営を支えた米国聖公会からの資金援助は、戦中から途絶えたままであり、その最中に、校地をほぼ二倍にまで拡張しようと計画しているのだから、こうした現実的な判断が働くのは、むしろ当然のことともいえよう。

さて、こうした一貫教育確立のための校地獲得に重点が置かれた状況において、大学に関する計画はどうであったのか。先に述べた計画においては、医・理・法・政等の各部を設けて、総合大学化を図るとされている。また、拡張計画を実施するにあたって、卒業生や在学生の父兄などに募金を呼びかけた、同年六月の「立教学院拡張資金募集後援会趣意書」には、「立教大学に新たに法政、文理、医学の三学部を増設して総合大学の完成を期する」¹⁴と記されている。

当初想定されていた「神学部」に関する言及はなくなつたものの、医学系統、法・政学系統、理・文理学系統の学部を増設し、総合大学化を果たそうと計画されていたことがわかる。

そもそも、大学に医学系統および法・政学系統の学部を開設しようという考えは、かなり古い時期から存在していた。例えば、関東大震災の傷も癒えきらぬ一九二四（大正一三）年、当時の大学学長事務取扱である杉浦貞

二郎は、「医学部の開設は学校当局多年の希望で現に築地の聖（路）加病院長トイスラー博士と協議路中で、聖路加病院を附属病院とした医学部が設置されるのも近い将来の事だらう。更に法政学部の設置はクリスチャン・ゼントルマンを養成して社会の第一線に送り出すと云ふ立教大学の大使命を遂行する上に於て必ず近いうちに設置したいと考へて居る」¹⁵と語っている。その後、法政学部に関する取り組みについては不明であるが、医学部については、その開設へ向けた動きは度々具体化し、一九四二（昭和一七）年には、聖路加国際病院との協力のもと、設置認可申請書を提出するまでに至っている¹⁶。

このように、医学系統と法・政学系統の学部新設という案は、戦後になって突如として浮上してきたものではないことがわかる。

一方、理・文理学系統についてはどうであろうか。これは、戦時下に新設した理科専の処理問題との関係から出てきた案と考えられる。

敗戦後の理科専は、柏崎石油鉱山専門学校や東亜石油工業専門学校といった、廃校となる同系統の専門学校生徒を受け入れたり¹⁷、授業料を二二〇円から五五〇円に引上げ（一九四六年二月より）¹⁸たりするなど、学校経営に苦心していた。しかしながら、戦時下に国策に沿う形で急造したものの、敗戦によって国情が一変したため、

【表1】 立教工業理科専門学校の学生数の推移

	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
第1期	地質探鉱	120	118	32			
	工業数学	105	99	19			
	工業物理学	103	93	-			
	工業経営	118	63	90			
	工業化学		67	153			
計	446	440	294				
第2期	地質探鉱		121	25	19		
	工業数学		101	17	13		
	工業物理学		190	30	15		
	工業経営		65	182	153		
	工業化学		67	127	96		
計		454	381	296			
第3期	地質探鉱		-	-	-		
	工業数学		-	-	-		
	工業物理学		-	-	-		
	工業経営		118	154	128		
	工業化学		112	111	93		
計		230	265	221			
第4期	地質探鉱		-	-	-		
	工業数学		-	-	-		
	工業物理学		-	-	-		
	工業経営			115	162		
	工業化学			40	48		
計			155	210			
第5期	地質探鉱		-	-	-		
	工業数学		-	-	-		
	工業物理学		-	-	-		
	工業経営				174		
	工業化学				77		
計				251			

出典：『文部省第七十二年報』から『文部省第七十六年報』より作成。
 注1：1945年3月31日、工業理学科は工業物理学と改称し、工業化学科を新設。
 注2：1949・1950年度はデータがなく、各学年の数値は不明。
 注3：1946年度以降、工業経営科と工業化学科のみの入学となっているが、どのような措置が講じられたのか、詳細は不明である。

「在校一般生徒並ニ其父兄間ニ学校ノ存続ニツキ又生徒卒業後ノ社会ヘノ進路ニツキ疑迷ト不安生シ、一部生徒ハ立教大学予科ヘノ転校ヲ希望シ」¹⁹ていたという。学生数の推移を見ると（「表1」参照）、四六年度を境に入学者が激減し、それ以前に入学者が減少し、戦時下、「立教」存続の命運をかけて開設された理科専ではあったが、敗戦を機に、その役割が大きく変化したといえよう。

こうした同校の状況を、四六年一月二五日の『立教大学新聞』は、「沈滞した理専の空気が続く」と題し、次のように報じている²⁰。

：当局側では理専の存続に関して何等の積極的対策を待つてをらず、従つて教授の熱意も低調で休講が多く生徒間にも此の気持が反映してゐるものと思はれる。ちよど同じ頃、その当局側においても、「理専が当面シツ、アル問題」について議論されていた²¹。当時、

学院理事会の監事であつた佐伯松三郎によれば、理事会としては理科専の廃止に傾いていたようであるが、その設置に奔走した経緯をもつ佐伯自身は、反対の意を唱え、最終的に就任間もない佐々木総長が、「…佐伯君説に賛成です。どうしても閉鎖しなければならぬ時、何かの捨て石（この言葉は今でも憶えている）になると思ふので、今暫く様子を見たら」との決断を下したとのことである²²。

拡張計画が、こうした状況下において練られたことを考えると、経営上問題のある理科専を母体として単独の理学部を作る、もしくは、復活したばかりの文学部と抱き合わせて文理学部を作る、という案が表面化したものと思われる。

ところで、このような大学の拡張をも織り込んだ、極めて壮大な学院拡張計画を実現するための資金的な目途

は、一体どのように考えられていたのであろうか。

先に述べたように、この計画案のアウトラインを描いたラッシュの見通しとしては、本国母教会である米国聖公会が、立教単独の援助を行うのは難しいため、当面は理事会が積極的に行うべきである、というものであった。それゆえ、「立教学院拡張資金募集後援会」が結成され、卒業生や在学生の父兄などに対する大規模な募金運動が展開されることになるのだが、その際、この拡張計画については、「地積約二万七千坪、建物約七千余坪の新築等が目論まれ、所要総経費概算二億五千万円に達する大拡張計画」²³であるとの説明がなされている。そして、その資金調達については、以下のように述べられている。

此計画の完成には恐らく五ヶ年以上の日子を要します上、この巨額の資金を敗戦後の日本国内にのみ求めることは仲々困難でありますので、どうしてもアメリカの宗教団体其他有志の同情に訴へて資金資材等の寄附を仰がねばならぬと存じますが、さりとて我々日本人が拱手傍観してそのみに頼ることは勿論許されることではありません。我々としては新日本建設の基礎工事とも云ふべき本計画の完遂を飽くまでも我々自身の責任として自覚し、誠意と熱意と努力とを傾け尽してこれが達成を計り、而してその足らざる所をアメリカの好意に訴へると云ふことでなければならぬと存じ

ます。

そこで我々立教関係者は此際真に一丸となつて力を協せ、差当り先づ前記計画案中の土地代金二千五百万円の募金を我々関係者及有志の間に於て是非共実現いたしたいと存じます。

このように、総経費二億五千万円に達する大拡張計画は、アメリカ側からの寄付を前提としたものであり、その寄付を得るためにも、当面必要な土地購入代金二千五百万円は、立教関係者の募金によつて賄おうというものであった。

二 新制大学構想をめぐる学内の議論

一九四七年七月八日、新制大学の設置基準となる「大学基準」が、大学基準協会によつて制定された。この時期になると、立教においても、大学を含め新学制への対応策が具体的に練られていくことになる。

まず、同月一日の大学部長会において、「新学制委員会設置の件」が協議され、七月中に一度委員総会を開くことが決定された。その委員の構成は、学院・大学・理科専・中学校はもとより、同窓会・校友会・維持会といった関係団体、さらには神学院・聖路加病院・聖公会といった聖公会系の団体にまで及ぶものであった²⁴。

同委員会は、「学制改革委員会」ないし「新学制対策

委員会」と呼称されたようであるが、第一回の会合は同月二二日に開催された²⁵。会議冒頭、松崎理事長は、「一般では立教に大きな期待をかけて居るし、立教大発展の良い機会である」との抱負を述べ、先に触れた拡張計画が着々実行に移っているとの挨拶を行なった。続いて、佐々木総長から、小学校・中学校・高等学校・大学それぞれに関する計画の説明がなされ、大学については、「総合大学として目下計画して居る事は経、文、医、理（又は文理学部）及法政学部である」と、拡張計画にみられた構想と同様の計画が紹介されている。

これをうけて、立教学院の理事でもある橋本寛敏・聖路加国際病院院長からは、医学部の新設について、①設備其他で中々容易な事ではない②卒業後の研究に關しての設備は充分にある③非常にトラブルはあるが有望である④目下進駐軍が使用して居る設備が戻らねば不可である、との状況説明がなされている。さらに、佐々木総長より「一般と同様四年制でゆけるか」との問いに対し、「然り」と返答をしている。

肝心の病院は、戦後直後から占領軍に接収されていたため、すぐに医学部を新設できる状況にはなかったが、橋本院長の説明からは、聖路加側も医学部構想に対して積極的であるかの様な印象を受ける。

同委員会のその後の活動については、残念ながら、記

録が不備のため定かではない。しかし、理事会の記録からは、その後、小学校と高等学校の新設が正式に決定され、さらに、校地拡張についても、既に購入した正門北側の土地（五月一日取得²⁶）に続いて、その西側に位置する聖公会神学院の跡地（現立教池袋中学校・高等学校敷地）を、買収が困難な南側の土地に代えて購入することなどが決められており、新学制への対応と拡張計画が着々と進められていることがわかる²⁷。

一方、新制大学構想の具体化については、大学部長会において議論が継続されている。先の委員会においては、個々の件については小委員会を設け検討することが理事長より希望されたが、大学に關する新たな委員会が組織されたという記録はなく、部長会がその役割を担ったものと考えられる。

さて、その部長会においては、翌四八年一月六日に興味深い議論が行われている。それは、理科専を四年制大学へ移行させることを目指すと同時に、「医学部の新設を出来るだけ早く実現するよう努力する事、医学部の新設につけても、理科系学部の存置が必要。理科専の学者で、有名の士を兼任者として新任を要す」との議論である²⁸。

表現上多少正確さを欠く部分もあるが、主眼は飽くまで医学部設置にあり、そのためにも理科専を母体とした

理科系学部が必要である、との部長会の認識を読み取ることが出来る。すなわち、理科系学部の設置は、単に理科専の経営的な問題への対処という側面だけでなく、医学部新設という、立教にとって永年の懸案を実現するための重要な要素として位置づけられたといえよう。

このように、新制大学への移行にあたり、理科専をいかにして理科系学部へ切り替えていくのが課題となつたわけだが、早くも二月三日には、その議論がおこなわれている。ここでは、理科専の工業経営科を経済学部の経営学科に合併することや、理科専の他の学科（地質探鉱・工業数学・工業物理・工業化学）は従来のものにとられず「文理学部」に包括すべきかどうか、といった点などが協議された。それと同時に、理科専の兼任講師でもある理化学研究所の杉浦義勝に対応策の意見が求められ、以下のような見解を得ることとなった³⁰⁾。

a) 立教はキリスト教学校

他の総合文理科大学の模倣する要なし

b) 立教的な文理科を主体として、一般的なもの

応用的なものを織込めばよい

c) 数理哲学、理論物理、数学、化学とせば

経費も軽減

d) スタッフに力を入れ、立教学派となる程のものとする

e) 現在の日本でよいスタッフを集めること困難、官学派があるから

f) アメリカからよい学者を招くこと

その下に若い日本の学者を吸引すること

g) よき図書を集めること

h) それ丈の強味あれば、官学に対抗出来る

i) 日本の学界と、未来のため、立教の使命、その辺に

あらう

j) 今の理専にそれを直結出来ない

k) 財政上、理科系大学となることは容易でない

l) 学校工場併行は失敗、闇が出来ぬから

m) 実験的なもの応用的なもの無視出来ぬ

理想と現実との結合をどうするか

n) 理研は学問的権威ともなり、応用部門も考えてゆく
このように、杉浦からは、「官学」を意識しつつも、理科専の現状と財政的な問題等を考慮して、理論的な部分に重点をおいた立教独自の文理科をつくるべきこと、そして、そのためには人事面と図書の収集に力を入れるべきこと、という方向性が示されたのであった。

部長会は、こうした提言を行った杉浦を理科専の責任者である主事に据えらるとともに、六月中旬に申請書を作成すること、そのために新制大学設立準備委員会を組織することを決定した³⁰⁾。

四八年度に入つて初めて開催された四月二八日の理事会において、佐々木総長より、小学校と高等学校が発足したこと、紹介と共に、この間の部長会の議論を受ける形で、「新制大学も来年四月発足の予定で五月その準備委員会を設け、七月上旬迄³²に成案を得て当局に願する予定である事」が報告された³¹。

わずか二ヶ月あまりという、非常に短い期間ではあるが、新制大学の設置計画は、以後、「新制大学設立準備委員会」に託されることとなつた。第一回の会合は、五月三日に開催された。ここでは、新制大学を設置する上での様々な問題点が提起されている。例えば、旧制大学・予科・理科専の学生を、新制大学においてどのような扱いのか、一般教養と専門の関係をどうするのか、といった問題である。そして、学部・学科構成については、神学部、史学科、哲学科なども候補として上がっているが、「文理学部は文学部と理学部の寄合世帯の如きものとする」とされた³²。

続く、五月八日の委員会においても、学部構成について議論されているが、ここでは、従来から言及されていた法政学・神学・医学部と、新たに浮上した教育学部を「一応考慮する事」とした上で、「理専は文学部と合せて文理学部とする」「スタートは文理学部とし、立教の特色を生かすこと」とされた。このように、早々と開設の

意思決定がなされたのは、戦後になって初めて登場した「文理学部」であった。

当初は単独の理学部案も存在していた中で、最終的に文学部と抱き合わせの文理学部案となつたのは、この委員会にも委員として出席していた、杉浦の「文理科」案に沿うものであつたが、同日の委員会では、「主として、実験より、理論に重点をおくこと」「実験室の設備は高等学校と連絡をとること」「設備に難点あるも教授陣自信あり」と述べられており、単独の理学部とするには、実験室等の設備が不十分であつたことをうかがわせる。そもそも、母体となる理科専の実験設備は甚だ不十分なものであり、中学校の実験室を使わなければならない有り様であつた³³。また、新たに整備するにしても、先に述べた如く、拡張計画に基づく土地購入等に多額の資金を要する現状において、学部開設に多くを望むべくもなかつた。それは、新制大学設立準備委員会の設置を決定したその同じ理事会において、聖公会神学院跡地購入と中学校校舎を利用して発足した小学校の校舎建設のため、銀行からの八百万円借り入れを決定し、さらに、「米国側の援助なしには到底所期の目的を達成すること困難なる故、この実情を訴へ米国聖公会本部の援助を依頼する文書を作成し、米国の総裁主教に対し日本視察を懇願」することが検討されていたことから明らか

であろう。また、こうした財政的な問題に加え、同日の委員会では、「実験室、研究室等は医学部の設置と関係して考慮の事」とされており、実現の見通しが立っていない医学部との関係をも考慮しなければならぬという状況にあったのである。

その後、数回にわたって学部・学科構成に関する議論は続けられるが、新たな学部開設が決定されることはなく、教育学部構想を縮小・変更させたと思われる「教育心理学」の新設と、文学部の社会科学を将来的に単独の学部にすることが決定されたのみであった。懸案の医学部については、五月二二日の段階においても、「新制2年を修了したものを医学部へ、但新2年を医学部予科とはいえぬ」といった、設置を前提とした議論を行なっているが、聖路加の本病院が接収解除となっていない現実から、四九年度からの開設は難しいとの判断が示されている。

さまざまな方向性を模索しながら進められた同委員会の活動により、新たな大学像も六月中にはほぼ決定し、新制大学の設置認可申請書は、七月三一日付でまとめられた³⁴。

それでは、実際に申請された学部・学科構成はどのようなものであったのだろうか。申請書に記載されたのは、以下のようなものであった。

文学部 基督教学科

英米文学科

社会科

史学科

心理教育学科

数学科

物理学科

化学科

経済学部 経済学科

経営学科

準備委員会の決定の如く、旧制からそのままスライドした経済学部に加え、二学部一〇学科であった。そして、文学部の学科は、従来の基督教・英米文学・社会科に、戦前設置されていた史学科、新たに構想された心理教育学科、専門学校を母体とした数学・物理学・化学科を加えた構成であった。したがって、結果的には旧制大学に理科専の要素を加えた形での申請であったといえる。

しかしながら、申請書の末尾に記された「将来計画の概要」には、準備委員会で一応考慮するとされた、医学・神学・法政学部の増設、さらには、哲学・新聞学・ホテル学・教会音楽科の設置をも考慮していることが示されている。なかでも、医学部については、以下のよう

な詳細な計画が述べられている。

聖路加国際病院と連結して設置する。

臨床医学については前記病院の施設を以て概して充分と思うから、今后基礎医学の施設についての計画を進める。

ロックフェラー財団より医学部設置の場合専門学者派遣を約する公式書簡を接受している。

尚、医学部設置の場合、文理学部内の理科系学科の前期はプレメディカルの課程をもとるので前記の専門学者中には生物物理学、生物化学、細菌化学等の理科系学者が包含される予定である。

このように、医学部の設置は依然として諦められてはおらず、今回設置する理科系学科自体が、その前段階教育の機能をも兼ね備えているというのである。事実、申請書の記載には、生物物理学・有用菌化学・細菌化学の担当教員が配置され、化学科には、有用菌化学・細菌化学からなる生物化学講座が設けられることになっていたのである。

三 設置認可申請とその後の顛末

九月二日に開催された第百六回理事会において、「新制大学の書類は八月卅日文部省に提出したが責任ある教授陣をはじめ最善をつくしてゐる」³⁵との報告がなされ

た。

以後、新制大学の認可に向けては、文部大臣の諮問機関である大学設置委員会による審査を待つこととなった。立教に対する同委員会の視察は、同月二九日を皮切りに開始された³⁶。第一回目となるこの視察には、戦前、大学の経済学部で教鞭を執っていた日本大学総長・呉文炳が含まれるなど、立教にとつてある意味幸運ともとれるめぐり合わせであった。

こうした視察を経て、佐々木総長は理事会に対し、「過日二回にわたつて視察委員が来校、本年中にその結果が判明すると考えられるが期待を持ってよいと思う」³⁷との希望的観測を示しており、その感触は悪いものではなかったようである。

しかし、一月に入つて事態は一変する。一日に開催された学院理事と大学幹部との懇談会において、先に視察の好印象を伝えていた佐々木総長から、「文理学部ノ内理科関係ノ学科ガ多少問題トナツテ居ル」³⁸との報告がなされたのである。その三日前の部長会においても、文理学部の理科系学科認可については、「特に杉浦主事の御尽力を願う事」³⁹とされており、実際の審査経過は、立教側が期待していたほど甘いものではなかったようである。

それでは、理科系学科の何が問題となつていたのであ

ろうか。同月一六日の部長会では、「教授陣よし、設備不充足」⁴⁰と、その理由が述べられている。そして、その対応策は、計画実施の証跡を示すとともに、実験室改装に着手することとされた。文学部との抱き合わせで、なおかつ理論的な部分に重点を置いた理科系学科とはいえ、構想段階から自認されていた実験設備の不足が、ここに至り、審査上問題とされたのであった。

実験室改装経費は、差し当たり三百万円との見積もりを出し、その拠出が理事会に対し求められることとなった。しかし、その理事会は、依然として拡張計画実施のための資金捻出に苦慮を重ねている状況にあった。これまで、数度にわたって授業料を増額するとともに、立教関係者に対する強力な募金活動を展開してきてはいたが、この時期、正門北側・神学院跡地の購入に続き、その間を繋ぐ敷地（現六号館敷地）の購入と小学校校舎建築費支払いのため、新たに五百万円の借入れを理事の保証によって行なおうとしていたのである⁴¹。そのため、実験室の設備費として用意されたのは、わずかに百万円だけであった⁴²。

こうした状況下、財政面における唯一の望みは、やはり、米国聖公会からの援助であった。それ故、拡張計画の実施に際し、援助を受けるためには「聖公会の教育機関全部が一つの基礎の上に来上って居なければなら

ぬ」とのラッシュのアドヴァイス通り、設置認可申請直後の九月二日の理事会において、立教学院・聖路加国際病院・聖路加女子専門学校・立教女学院の四財団からなる、東京エビスコパル教育医療機関聯合理事会の結成を承認し、米国側の理解を求める努力がなされていた⁴³。そして、理科系学科の審査が難航しているこの時期、以前より要請していた米国聖公会代表による日本視察が実現する運びとなり、一筋の光明を見出すこととなった。

その視察は、一二月一六日に実現した。来学した米国聖公会総裁主教代理・ベントレー主教に対し、「現在迄の借入金合計一、五〇〇万円となりこの返還は拡張後援会の募金のみにては返済は不可能であり米国の援助なしには解決出来」ない実情が訴えられた⁴⁴。これに対しベントレー主教は、「出来る限りの援助に努力するとの好意を示」したようである。

しかし、それと同時に、新制大学の行く末を左右しかねない新たな問題が表面化することとなった。それは、にわかには現実味を帯びてきた、国際基督教大学との関係であった。すなわち、ベントレー主教からは、立教と聖路加との間で構想している医学部設置を、国際基督教大学と提携して進めてほしい、との米国側の意向が伝えられたのである。従来、日本における外国ミッションの教育事業は、基本的に教派性を保持しつつ展開されてきた

が⁴⁵、この視察に先立つ十一月二三日には、日本国際基督教大学財団がニューヨークにおいて設立され、北米プロテスタント各派による支援がなされることとなり、戦前の立教を支えてきた米国聖公会にも、その協力が求められていたのである⁴⁶。

こうした米国側の意向に対し、「立教としては賛成出来ない事を報告し、現在の施設を利用すれば莫大な経費は要しない上にキリスト教大学の配下に入る事は好ましい、又その場合校友も諒承しない事が予想される、従って小規模でも単独にて発足する考へである」⁴⁷との返答を行った。これに対しベントレー主教は、「この方針を諒解され米国側にその点十分に伝える事を約束」したが、新制大学を含めた学院の拡張計画そのものを揺るがしかねない事態であり、理事会では、米国内における積極的な募金活動の展開と、教育界・医学会の視察のため、佐々木総長と橋本院長を渡米させる準備を進めることとなった。

さて、理科系学科の審査が混沌とした中、その認可へ向け、ラッシュユから理科系図書の寄贈を受けるなど、依然として努力は続けられていたが⁴⁸、翌四九年一月一日の部長会では、「万一の場合」の生徒・教員の措置について懇談がなされ、理科系学科不認可の可能性をも視野に入れつつあったようである⁴⁹。その一方で、理科系

学科の認可如何に関わらず、その母体となる理科専は、廃止とする方向性が確認されることとなった。

このように、新学期を目前に控えてもなお、新制大学の認可は確定的なものとはなっていなかったため、最もその影響を受ける予科や理科専の学生たちにも、少なからぬ動揺を与えており、二月一日付の『立教大学新聞』には、「新制大学への移行混沌／未だ正式発表を避く」と題し、未だ学校当局からの正式発表がないことで、学生は新制大学の内容や移行について不安の念に駆られていることが報じられている⁵⁰。

また、教員の側においても、新制大学に不採用となるケースがあり、その内の教職員組合委員長を含む理科専教員四名が、解職が不当であるとして東京都地方労働委員会に提訴するという事件が起きていた。この問題は、教職員組合にとどまらず、いまだ先行きの見えない新制大学移行問題ともからむ形で、理科専の自治会や化学科学生全員からなる応用化学会などをも巻き込む騒動へと発展し、学院首脳陣は、新たな問題を抱えることとなっていた⁵¹。

こうした中、大学設置委員会による第三回目の視察が、二月三日に実施された。これを受けて開催された八日の部長会では、「急速に買集め又何時でも使用出来るもの便宜上借用した。前回より改善、進歩の跡を認められ、

好感を与えたようだ」との感触が伝えられた上で、①実験室を更に一、二増設のこと②器具・参考書を増すこと③生徒定員を半減すること④従来からの大学で無いから三年迄の設置は無理、第一学年から始めるなら可能性があらう（本学としては二年迄の設置を希望したが、翌日、杉浦主事の私信を以て一学年よりの設置に同感の旨申出でた）、との理科系学科に対する視察委員の意見が紹介された⁵²。

このように、想定していた三年迄の開設ではなく、一年のみの開設であれば可能性があるとの反応は得たものの、依然として実験設備の不足が指摘されており、結局、認可の内諾を得るまでには至らなかつたのである。

そのため、①杉浦主事から理科系図書の寄贈を受ける②数学科の教授陣を二月二〇日までに整備する③不認可の場合一年生は文・経済学部に移行させる④募集にあたっては申請中として一学年六〇名（申請では一〇〇名）にする、などの対応策が決められた。また、今後のスケジュールについては、「一般の審査は2月20日頃迄に決定する」「理学部は切離して、3月の委員会で審査される」との見通しが示された。

大学設置委員会の審査は七日から始められ、その結果は一〇日に文部大臣へ答申され、早くも翌日の『朝日新聞』には「新制大学七十九校／四月から予定通り発足」

との見出しのもとに、審査結果が報じられている⁵³。そこに表れた結果は、文学部と経済学部のみ合格で、やはり、理科系学科については「保留」というものであった。そもそも、申請段階で想定された新制大学への学生の移行は、旧制はそのまま卒業とし、予科は新制の同一学年へ移行、理科専の一・二年は選考の上新制の同一学年へ移行、三年は希望者を選考の上新制の三年へ移行する、というものであった。したがって、たとえ認可となっても、理科系学科の開設が一年のみとなれば、移行の対象も一年生のみということになり、理科専の学生にとつては、由々しき事態であつた。

そのため、新聞紙上で理科系学科の「保留」が報じられたその日、理科専の代表者と佐々木校長（大学総長と兼任）・杉浦主事との間で会談がもたれ、学校側からは以下のような回答がなされたようである⁵⁴。

先日の審査委員会では、「保留」となつたが、学校側としては昇格に対し五〇％以上の自信がある。然し乍ら昇格しても文部省の意向により新制大学理学部は一年生のみ採用、従つて二・三年は新制大学へは行かれ、三年は卒業故就職するなり、旧制大学を受験するなり、新制（立大）の経済学部・文学部への詮衡の上、入学せよ、二年は旧制専門学校の授業を行い、理専として卒業する、若し昇格しない時は一年は文学

部・経済学部に行つて貰う。

このように、既に廃止が予定されている理科専の二・三年生の新制大学への移行の道は基本的に絶たれ、一年生も不認可の場合は文科系へ鞍替えせざるを得ない状況となつたのであつた。

それでは、その後「保留」となつた理科系学科はどうなつたのか。既に、文学部部の文科系学科は、第一回目の審査において、理科系学科を切り離し「文学部」としての認可が内定したため、残る理科系学科は、委員会への陳情などを経て、「理学部」としての審査を二月一日付で申し出ることとなつた。その申請書においては、学部変更以外に、「教員予定表追加修正の件」として、新たな教員予定表が提出された⁵⁵。変更前と比較すると、【表2】のようになる。これからもわかるように、減員四名に対し増員一・二名であるから、八名増といふかなり大がかりの補強を行なつてゐることがわかる。なかでも、数学科に八名追加されている点が際立つてゐるが、これは、中心的な役割を期待された南雲道夫（大阪大学理学部数学科教授）の就任が難しくなつたことから、杉浦主事より人選を依頼されていた東京大学数学科教授・弥永昌吉（自身も兼任講師として着任予定）が、急遽対応した結果のようである⁵⁶。

実験設備不足によつて「保留」となつてゐる現状にお

いて、「教授陣よし」とされた人員構成を更に増強するというこの対応には、「スタッフに力を入れ、立教学派なる程のもの」を目指すとした、杉浦主事の主導性の現われを物語るものではないだろうか。

こうした対応の結果、三月三日に開かれた理事と大学幹部の懇談会の席上、佐々木総長より、理学部の審査合格の内定が告げられた。しかし、委員会の決定は、第一学年のみ、定員四〇名ということであつたため、理科専の二年生が学部的一年への在籍を希望する場合は、「親切に取扱ひ度き」との希望も述べられた⁵⁷。

大学設置委員会の最終的な審査は、同月一四日から行われ、一八日に文部大臣へ答申された⁵⁸。

そして、二月二一日の文学部・経済学部の設置認可に続き、新学期を目前に控えた三月二五日、実験室の一年以内の整備拡充、専門図書を増強、理論化学担任者の補充を条件として、理学部の設置は認可された。ここに、新制立教大学の新たな陣容が、ようやく整うこととなつたのである。

おわりに

立教学院における新制大学への移行は、「立教学院拡張計画」に端を発し、キリスト教に基づく一貫教育の最終段階として、総合大学化を目指すことから始められた。

【表2】文理学部(理科系)および理学部教員予定表

		申請段階 (1948年7月31日)				変更後 (1949年2月19日)			
		氏名	担当	職名	専・兼	氏名	担当	職名	専・兼
物理学科	杉浦義勝	光学		教授	専任	杉浦義勝	光学	教授	専任
	中川重雄	原子分子論		教授	専任	中川重雄	原子分子論	教授	専任
	村地孝一	原子核論		教授	専任	村地孝一	原子核論	教授	専任
		生物物理学					生物物理学		
	渡辺慧	量子化学		教授	専任	渡辺慧	量子化学	教授	専任
		場の理論					場の理論		
		統計力学				仲尾善雄	生物物理学 生物学概論	助教授	専任
						豊田利幸	理論物理学 力学	講師	専任
	佃正昊	電磁気学 一般物理		助教授	専任	佃正昊	電磁気学 一般物理	講師	専任
	三宅静雄	物性論		講師	兼任	三宅静雄	物性論	講師	兼任
和田英一			助手	専任	和田英一		助手	専任	
						藤田文章			力学
化学科	麻生清	有用菌化学		教授	専任	麻生清	有用菌化学	教授	専任
	糟谷伊佐久	細菌化学		教授	専任	糟谷伊佐久	細菌化学	教授	専任
	奥野久輝	有機化学 分析		教授	専任	奥野久輝	有機化学 分析	教授	専任
	萩谷彬	有機化学		教授	専任	萩谷彬	有機化学	教授	専任
	石島涉	地質鉱物化学		教授	専任	石島涉	地質鉱物化学	教授	専任
	本多雅健	分析化学		助教授	専任	本多雅健	分析化学	助教授	専任
		実験指導					実験指導		
						山本泉	生物学概論 有用菌化学	講師	専任
	中本義雄	有機化学		助教授	専任	中本義雄	有機化学	講師	専任
	有馬純三	薬物化学		講師	兼任	有馬純三	薬物化学	講師	兼任
赤堀四郎	蛋白化学		講師	兼任	赤堀四郎	蛋白化学	講師	兼任	
只埜宏			助手	専任	只埜宏		助手	専任	
団勝麿	生物学		講師	兼任					
数学科					吉田洋一	数学	教授	専任	
					近藤基吉	数学	教授	専任	
	黒須康之介	数学		教授	専任	黒須康之介	数学	教授	専任
						祐兼坊瑞満	数学	助教授	専任
						中村芳彦	数学	講師	専任
	弥永昌吉	解析		講師	兼任	弥永昌吉	解析	講師	兼任
						三村征雄	数学	講師	兼任
	小平邦彦	物理数学		講師	兼任	小平邦彦	物理数学	講師	兼任
						本田欣哉	代数	講師	兼任
						赤撰也		助手	専任
					入江昭二		助手	専任	
南雲道夫	解析		教授	専任					
角谷静夫	位相幾何学		講師	兼任					
伊藤清	確率統計		講師	兼任					

出典：「立教大学設置認可申請書」1948年7月31日、「立教大学設置認可申請書中の変更について」1949年2月19日(ともに、「東京都立教大学 第47冊の1」(国立公文書館所蔵))より作成。

注1：申請段階では、学科ごとの区分はなく「理科」として一括されているため、ここでは、担当科目より分類した。

注2：太字は、増員された教員を示す。

そのため、一貫教育実現のための土地取得や、新たに設けられた小学校の整備等を先行させなければならぬこととなり、財政的には厳しい状況の中で展開することとなった。

その結果、さまざまな可能性が模索されつつも、新設学部としては、旧来の文学部に経営上問題とされてきた理科専を抱き合わせた、最も現実的な「文理学部」が構想されることとなった。しかし、審査の段階では、実験設備不足から保留となり、理科系を切り離して文学部のみの認可を優先させた関係から、想定外の「理学部」の設置という結果となったのであった。

こうして認可に至った背景を、佐々木総長は次のように回想している³⁹。

：理専は戦中の間に合せ学校で、実験設備や、機械類、教室など全く不十分で、到底大学の理学部といわれるような代物ではなかった。然し幸いなことに、理専の講師として来て居た理科学研究所の杉浦義勝博士に、新理学部建設委員長の重任を引受けてもらって、その大きな第一歩を踏み出すこととなった。尚、有難いことに、杉浦先生は熱心なクリスチャンであったので、チャペルの活動にも惜みなき奉仕をしてくれた。先生は理学部建設のため、早速優秀な学者達を、理化学研究所の同僚の中から選んで来た。杉浦先生始めこれら

の学者達が、ひそかにアメリカから受ける研究上の便益を期待して居たことは、察するに難くない。かくて理学部の人的資源は素晴らしいものであったが、設備は至って貧弱であった。漸く教室の改造や、聊かの機械や器具類を集めたが、文部省の審査委員の眼からは、甚だ不満足のものであった。然しこの優秀な教授陣に、敬意を払い、設備は追々充実させることを条件として、理学部は認可となった。

先述の審査経緯とも考えあわせると、理学部認可の大きな要因は、やはり、充実した教授陣にあったといえる。そして、それを可能にしたのは理化学研究所とのパイプを持つ杉浦の存在であり、その果たした役割もまた大きなものであったといえよう。事実、杉浦以外の物理学科の専任教授三名も、みな理化学研究所の出身であり、また、化学・数学科の中核となる教授も、彼の幅広い交友関係を經由して実現したものであったといえる⁴⁰。

しかしながら、新制大学が無事発足したとはいえ、依然として学院の財政難は続いており、佐々木総長が四九年の秋に渡米し、米国聖公会からの援助を確約してくるまでは、その先行きは不透明なものであった。

また、国際基督教大学の問題が、立教も含めた連合ないし統合大学構想を持ちつつ展開されたことや、聖路加病院の接収状態が続いていたことなどにより、医学部開

設問題がその後もしばらく尾を引き、理学部をはじめ、新制大学の有り様に大きな影を落としていた。最終的には、医学部が設置されることはなかったが、その前段階教育の役割が理学部に課されたことにより、理学部のみならず、文学部にすら医学部を希望する者が多数存在しており、部長会では、これら文学部学生に理学部への移籍を許可したら、続出してしまわないか、との危惧すらあったのである⁶¹。

このように、紆余曲折を経て発足した新制大学は、その後、学部・学科・大学院の増設により様々な展開を見せていくが、件の理学部は、大学院博士課程設置の審査において、審査委員長の茅誠司東大総長より、立教の理学部は「小型ドレッドノート（弩級戦艦）」だと褒められ、佐々木総長を、「多大の面目を施すことが出来た」⁶²と喜ばせる程の充実ぶりをみせていたようである。

注

- 1 設置時は「立教理科専門学校」であったが、一九四五年三月三十一日付で名称変更を行なった（『立教大学諸申請書・認可書類（Ⅱ）』）。
- 2 詳しくは、大島宏「『基督教主義』から『皇国ノ道』へ―財団法人立教学院寄附行為の変更にもみるキリスト教主義と天皇制イデオロギーの相克」、拙論「教育における戦時非常措置と立

教学院―立教理科専門学校の設立と文学部閉鎖問題」(ともに、『立教学院史研究』第二号、二〇〇四年三月)を参照されたい。

- 3 戦前の立教大学の文学部は、英文・哲・宗教・史学科よりなっていたが、戦後の再開時は、英文文・キリスト教学科の二学科で、一九四七年に社会学が設置された（『立教学院百二十年史 資料編第2巻』学校法人立教学院、一九九八年、五一―二頁参照）。

- 4 『立教学院百年史』（学校法人立教学院、一九七四年）を参照のこと。なお、新制大学への移行問題に言及しているものとして、拙論「立教における高等教育の系譜―総合大学への道―」『立教』第一八四号（二〇〇三年三月、三一―三九頁）がある。

- 5 『立教大学理学部30年史』（立教大学理学部創立30周年記念会、一九七九年）には、理学部の創設期に関する若干の記述と教員等の回想があり、有用である。

- 6 「財団法人立教学院第八十六回理事会記録」一九四五年一月二七日。

- 7 「財団法人立教学院第九拾八回理事会記録」一九四六年一月二二日。

- 8 「(大学)部長会(メモ)」一九四七年二月二〇日。

- 9 詳しくは、永井均・豊田雅幸「立教史散歩 傷ついた祭壇とポール・ラッシュの執念―米回国立公文書館で発見された写真資料に寄せて」『立教』第一八七号（立教大学、二〇〇三年二月）を参照されたい。

- 10 「財団法人立教学院第九十九回理事会記録」一九四七年三月六日。
- 11 「文教地区指定申請に就いて」『立教大学諸申請書・認可書綴(Ⅱ)』
- 12 佐々木順三「終戦直後の立教」『立教』第七四号、立教大学、一九七五年三月、五〜六頁。
- 13 有賀千代吉「創立より今日まで」『立教小学校十年史』立教小学校・立教小学校PTA・立教小学校同窓会、一九五七年、八頁。
- 14 「立教学院拡張資金募集後援会趣意書」一九四七年六月『立教学院拡張資金募集後援会関係書類』
- 15 「立教大学新聞」第六号、一九二四年一月五日、二面。
- 16 財団法人聖路加国際メディカルセンターの法人解散申請を厚生省が却下したため、医学部の設置認可申請書は取下げられ、実現には至らなかった(『立教学院百二十五年史 資料編第1巻』学校法人立教学院、一九九六年、七三五〜七六一頁参照)。
- 17 「(柏崎石油鉱山専門学校生徒の転入学に関する)内諾書」一九四五年二月二六日、「(東亜石油工業専門学校生徒の転入学に関する)内諾書」一九四五年一月一八日(ともに、『立教大学諸申請書・認可書綴(Ⅱ)』)。
- 18 「財団法人立教学院第九十一回理事会記録」一九四六年四月四日。
- 19 「予科生徒補欠入学許可申請書」一九四六年四月八日『立教大学諸申請書・認可書綴(Ⅱ)』。
- 20 『立教大学新聞』第三八号、一九四六年一月二五日、一面。
- 21 「立教学院第九拾八回理事会記録」一九四六年一月二日。
- 22 佐伯松三郎「想い出」一九八三年、一三頁。
- 23 前掲「立教学院拡張資金募集後援会趣意書」。
- 24 前掲「部長会記録」一九四七年七月一日。
- 25 「第1回学制改革委員会」前掲「部長会記録」に添付。
- 26 「立教学院土地一覽表」『BRICKS AND IVY 立教学院百二十五年史 図録』学校法人立教学院、二〇〇〇年、一五六〜一五七頁。
- 27 「財団法人立教学院第百貳回理事会記録」一九四七年九月二五日、「財団法人立教学院第百參回理事会記録」一九四七年一月二七日。
- 28 前掲「部長会記録」一九四八年一月六日。
- 29 同前、一九四八年二月三日。
- 30 同前、一九四八年二月一七日、三月一六日、四月二七日。
- 31 「財団法人立教学院第百四回理事会記録」一九四八年四月二八日
- 32 「新制大学設立準備委員会記録」。以下、とくに断らない限り、同委員会に関する記述は、この資料による。
- 33 「立教工業理科専門学校OB会座談会―立教大学理学部誕生の経緯―」一九七八年九月三日、六、一八頁。
- 34 「立教大学設置認可申請書」一九四八年七月三十一日『東京都

立教大学 第47冊の1〔国立公文書館所蔵〕

35 「財団法人立教学院第百六回理事会記録」一九四八年九月二日。

36 「大学設置委員会による視察の通知」一九四八年九月八日
『立教大学庶務課文書』。

37 「財団法人立教学院第百七回理事会記録」一九四八年一〇月二二日。

38 「立教学院理事及び学校側幹部懇談会記録」一九四八年一月一日。

39 前掲「部長会記録」一九四八年一月八日。

40 前掲「部長会記録」一九四八年一月一六日。

41 「財団法人立教学院第百九回理事会記録」一九四八年一月一日。

42 「財団法人立教学院第百十回理事会記録」一九四九年一月二〇日。

43 前掲「第百六回理事会記録」。

44 前掲「第百十回理事会記録」。

45 大江満「明治期の外国ミッション教育事業―立教築地時代の系譜」『立教学院史研究』創刊号、二〇〇三年三月、五一―五二、八八―九二頁。

46 『国際基督教大学創立史』国際基督教大学、一九九〇年、五九―八二頁。

47 前掲「理事及び学校側幹部懇談会記録」一九四九年一月二二日。

三日。

48 前掲「部長会記録」一九四八年二月七日。

49 前掲「部長会記録」一九四九年一月一日。

50 『立教大学新聞』第五六号、一九四九年二月一日、一面。

51 前掲「理事及び学校側幹部懇談会記録」一九四九年二月一〇、一七日。前掲『立教大学新聞』第五六号、一面。立教々職員組合対策委員会「立教理専かく首問題」『佐々木順三文書』。なお、前掲『立教学院百年史』四一八―四一九頁も参照のこと。

52 前掲「部長会記録」一九四九年二月八日。

53 『朝日新聞』一九四九年二月一日。

54 「十一日（金）校長及杉浦主事と化三代表との会見の学校側回答要旨」『佐々木順三文書』。

55 「立教大学設置認可申請書中の変更について」一九四九年二月一日『立教大学 第47冊の1』〔国立公文書館所蔵〕

56 前掲『立教大学理学部30年史』一三―一四頁。

57 前掲「理事及び学校側幹部懇談会記録」一九四九年三月三日。

58 『朝日新聞』一九四九年三月一日。

59 前掲、佐々木「終戦直後の立教」六―七頁。

60 前掲『理学部30年史』一三―三二頁。

61 前掲「部長会記録」一九四九年五月一日。

62 前掲、佐々木「終戦直後の立教」七頁。
〔付記〕本稿の作成にあたっては、立教大学図書館の浅見恵氏の協力を得た。記して感謝の意を表したい。